

部局名	会計課	政策目標	18 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る
-----	-----	------	-----------------------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	18 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る
③施策目標	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る

2. 政策目標における達成方針等

目指すべき将来像
公金の管理が適正に行われている 公金の運用が安全かつ有利に行われている 時代に合った出納事務の確立が図られている
目標達成に向けたこれまでの達成方針
地方財政が厳しい状況の中、公金の適正な管理が求められており、支出の審査及び出納事務を効率的かつ正確・迅速に行う。 厳しい経済情勢の中、金融市場の動向などを見極めながら『茅ヶ崎市の資金管理並びに運用基準』に基づき、効率的な公金の運用を行う。 平成27年1月のマルチペイメントネットワーク収納導入に伴い、消込事務の一元化を行い業務効率化を図る。

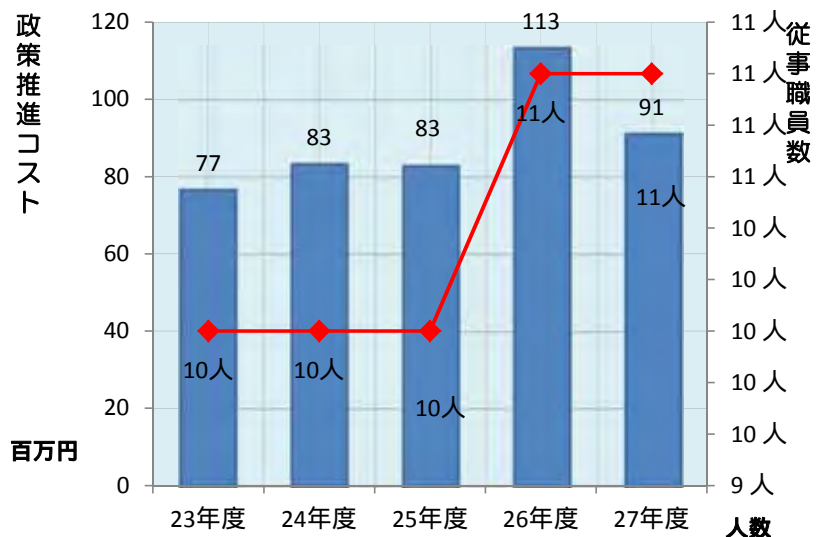
3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
		62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000
政策推進コスト：B (=C+D)		76,752	83,329	82,825	113,403	91,263
対前年度比(増減率)			8.57%	-0.60%		
決算額に占める割合(B/A)		0.12%	0.13%	0.13%	0.17%	0.13%
事業実施コスト：C		10,923	12,177	9,520	32,687	10,547
財源内訳	特定財源					
	国県支出金					
	地方債					
	その他	60	60			
一般財源		10,863	12,117	9,520	32,687	10,547
従事職員概算コスト：D		65,829	71,152	73,305	80,716	80,716
庁内全従事職員数		2173人	2172人	2165人	2207人	2207人
庁内全従事職員に占める割合		0.46%	0.46%	0.46%	0.50%	0.50%
従事職員数		10人	10人	10人	11人	11人
その他	常勤職員	8人	8人	8人	9人	9人
	再任用職員					
	臨時職員					
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員		2人	2人	2人	2人	2人

(行政経営の展開による視点等)

口座振込通知書の廃止に伴い財務会計システムを改修したため、平成24年度事業実施コストが対前年比11.48%増となった。平成25年度以降は印刷製本費、通信運搬費(文書法務課予算)等の口座振込通知書にかかる費用(4,666千円/年)が削減されている。平成26年度は、消込事務一元化に伴う外部発注のシステム開発委託料(9,000千円)と、市税のコンビニ収納手数料及びマルチペイメントネットワーク収納手数料(13,698千円)を収納課より組替したことで、平成26年度事業実施コストが増加している。人員体制については消込事務の一元化に伴い、平成26年度より常勤職員が1名増加となっている。平成27年度は第2次実施計画事業費を計上している。



4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

①政策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能 27年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<p>【 政策目標の達成状況及び効果の状況 】</p> <p>適正な公金の管理を行うため、各課への歳入歳出執行状況を照会し確認するとともに、併せてきめ細かな資金計画管理表を作成し、資金管理の適正化を図った。市場の運用金利が対21年度比で約1/5程度の低い状態で推移している中、更なる歳入の確保を行うため『茅ヶ崎市の資金管理並びに運用基準』に基づき、国債などの元本保証債券等と比較検討しながら、より有利で効率的な資金運用を行った結果、平成25年度については目標値は下回ったが1,086千円の資金運用実績額を確保した。なお、延べ運用額（対前年比2.7倍）、延べ運用日数（対前年比2倍）については、高い数値となっている。</p> <p>【 戦略的な政策展開の状況 】</p> <p>支払事務の一部伝送化に取り組んだ。伝送化後は、フロッピーディスクで行っていた口座振込データの授受を電話回線を使用した授受方法に変更したことで、口座振込データの授受日数が従来の支払6営業日前から3営業日前に短縮され、支払事務が大幅に迅速化された。債権者へ口座振込毎に送付していた口座振込通知書の廃止を行い、印刷製本費、通信運搬費（文書法務課予算）等を大幅に削減し（ランニングコスト 11,528千円/3年）事務の効率化を図った。適正な財務事務執行のため、引き続き新採用職員研修、契約検査課と合同の階層別研修、各課の要請による個別の研修を実施し、財務会計事務に携わる職員の能力向上に努めた。平成27年1月のマルチペイメントネットワーク収納導入に伴い、消込事務の業務効率化を図るため、会計課での一元化処理について検討し、実施するための予算を計上した。</p>
③課題認識とその解決に向けた取り組みの視点	<p>災害時においても業務を滞りなく遂行するために、指定・指定代理金融機関と緊急連絡網を作成し、連携を強化するとともに、停電時の電源遮断に対応するための紙帳票を用意している。また、義援金等の保管場所を確保するための金庫を用意するなど、今後も引き続き会計事務の初動体制の確立強化に取り組む。</p> <p>少子高齢化が急速に進む中、誰もが簡単に納付できるように、平成27年1月にマルチペイメントネットワーク収納導入、コンビニ収納科目の拡大など収納方法の拡大に伴い、金融機関との調整を行う。</p> <p>出納事務の効率化を図るため、近隣市町村との連携を検討する。</p> <p>事務の効率化かつ迅速化を図るため、既に支払事務の一部伝送化を行ったが、収納事務についても効率化かつ迅速化を図るため、現在各課で行っている消込事務を統合し、一元化を図るとともに、歳入口座振替データ等の授受を迅速化するため、伝送化に取り組む必要があると考える。</p> <p>資金運用については、歳計現金のみならず、財政調整基金や多目的基金の実績額を把握し、金融市場における運用実績額をトータルで管理する必要があると判断し、新たに「資金運用実績額（基金）」を指標化する。また、政策目標における公金の適正管理に係る指標がないことから、「例月出納検査の指摘事項件数」についても指標化する。</p>
④新たな指標設定の有無	<p><input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし</p> <p>指標名（ ①資金運用実績額（基金） ②例月出納検査の指摘事項件数 ）</p> <p>指標設定の考え方 資金運用の実績額を測る。 ・金融市場の情勢により大きな影響を受ける ・市の財政状況や積立金、取崩し等により基金運用元本に大きな変動がある。</p> <p>例月出納検査における指摘事項の件数を測る。 ・財務事務の正確性、公平性、迅速性を確保し、審査、指導及び研修等を行い、適正な会計事務の遂行を目指す。</p>

5. 個別審議会等からの評価・意見等

なし

6. 政策目標の達成状況

指標名		目標設定の考え方							
資金運用実績額（歳計現金）		資金運用の実績額を測る。 市の財政状況により各年度の資金運用額に大きな変動がある。 経済情勢などの影響を受けるが、平成21年度実績額程度の資金運用額を目指す。							
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	(基準値)	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
実績値	-	1,714千円	1,725千円	4,333千円	432千円	1,086千円	-	-	-
対27年度	-	85.70%	86.25%	216.65%	21.60%	54.30%	-	100.00%	100.00%
指標の達成状況等分析									
市場の運用金利が対21年度比で約1/5程度の低い水準で推移している中、日々の歳入歳出状況をきめ細かく管理することで積極的に資金運用元本を確保するとともに、『茅ヶ崎市の資金管理並びに運用基準』に基づき効率的かつ効果的な資金運用を行った結果、平成25年度については指標値を下回ったが1,086千円の資金運用実績額を確保することができた。今後についても、市場金利が依然低い状態で推移することが見込まれることから、資金運用実績額の確保が難しい状況となっているが、引き続き様々な観点から効果的な運用方法を検討し、効率的かつ安定的な運用を行う。なお、延べ運用額、延べ運用日数については、高い数値となっている。									

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員コト 千円/職員数 人)

公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る				担当課名		会計課			
政策的事業数	2件	定例的・定型的事業数	9件	職員数	常勤	8人	その他	2人	
施策目標の達成に向けた取り組み方針									
地方財政が厳しい状況の中、公金の適正な管理が求められており、審査及び出納事務を正確かつ迅速に行う。市場金利が低い状態で推移する中、運用手法等を様々な観点から検討するとともに効果的な資金運用を行う。財務会計事務に携わる職員の能力向上のため、引き続き財務事務研修を行うとともに更なる拡充を図る。平成27年1月のマルチペイメントネットワーク収納導入に伴い、消込事務の効率化を図るため、会計課で一元化処理を行う。									
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	84,287	75,663	83,215	76,752	83,329	82,825	113,403	91,263	
対前年度比（増減率）	-	89.77%	109.98%	92.23%	108.57%	99.40%	136.92%	80.48%	
部局内での割合	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業実施コスト	13,135	11,396	11,889	10,923	12,177	9,520	32,687	10,547	
従事職員概算コスト	71,152	64,267	71,326	65,829	71,152	73,305	80,716	80,716	
常勤職員数	8人	8人	8人	8人	8人	8人	9人	9人	
その他の職員	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	
施策目標の達成状況を測る指標				指標設定の考え方					
資金運用実績額				資金運用の実績額を測る。 市の財政状況により各年度の資金運用額に大きな変動がある。 経済情勢などの影響を受けるが、平成21年度実績額程度の資金運用額を目指す。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	(基準値)	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
実績値	-	1,714千円	1,725千円	4,333千円	432千円	1,086千円	-	-	-
対27年度	-	85.7%	86.3%	216.7%	21.6%	54.3%	-	100.0%	100%
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど									
市場の運用金利が対21年度比で約1/5程度の低い水準で推移している中、日々の歳入歳出状況をきめ細かく管理することで積極的に資金運用元本を確保するとともに、『茅ヶ崎市の資金管理並びに運用基準』に基づき効率的かつ効果的な資金運用を行った結果、平成25年度については指標値を下回ったが1,086千円の資金運用実績額を確保することができた。今後についても、市場金利が依然低い状態で推移することが見込まれることから、資金運用実績額の確保が難しい状況となっているが、引き続き様々な観点から効果的な運用方法を検討するとともに、効率的かつ安定的な運用を行う。財務会計事務に携わる職員の能力向上のため、新採用研修を4月と10月に、階層別研修8月に1回、12月に2回実施しました。消込事務一元化の一環として、平成26年度より市税のコンビニ収納手数料及びマルチペイメントネットワーク収納手数料（事業費13,698千円）を収納課予算より組替を行った。なお、平成27年度の事業費は、今後整理を要することから、実施計画上の事業費を計上している。平成26年度は消込事務一元化に伴うシステム開発経費9,000千円を計上している。									